

<日本語版>

日本におけるデジタル分野の概況及び人材育成

長谷川 亘

Wataru Hasegawa

一般社団法人日本IT団体連盟 筆頭副会長

京都情報大学院大学・京都コンピュータ学院統括理事長

京都情報大学院大学教授

一般社団法人京都府情報産業協会 会長

一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 会長

長谷川 亘



- (米国) コロンビア大学教育大学院修了, Master of Arts, Master of Education (M. Ed.*/Education Leadership/Educational Administration), 早稲田大学文学士
- ▶ 一般社団法人日本IT団体連盟創立者
- 一般社団法人日本IT団体連盟代表理事・筆頭副会長
- 一般社団法人京都府情報産業協会会長
- 一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) 会長
- 一般社団法人情報処理学会理事
- 一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会 (JM00C) 理事
(特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 副会長・運営企画会議委員, 独立行政法人情報処理推進機構 人材育成審議委員会委員, 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 高度職業能力開発促進センター運営協議会委員, 等を歴任)
- ▶ 一般社団法人日本応用情報学会 (NAIS) 顧問理事
- タイ王国教育省次官賞 (2回), ガーナ共和国文部大臣賞
- 米国ニューヨーク州教育行政管資格
- 天津科技大学客員教授, 韓国国土海洋部傘下公企業 済州国際自由都市開発センター政策諮問委員
- 学校法人京都情報学園理事長/京都情報大学院大学教授 担当科目「リーダーシップセオリー」

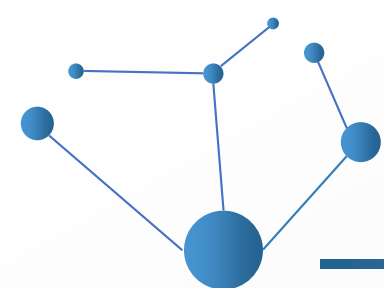


The Japan Federation of IT Associations was founded.
Wataru Hasegawa, CEO of kcg.edu group,
was inaugurated as Vice Chairman on July 2016.

国内のIT・コンピュータ業界
団体53団体が結集し、日本
IT団体連盟を設立。会員企業
数は5,000社、全従業員数
(社長を含む)400万人。

The Japan Federation of IT
Association consists of 53 IT
related organizations which
contain 5000 companies and
a membership of 4,000,000
people.





日本政府の目指すところ

Overview of digital policies in Japan



2001年 IT基本法(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法)

e-Japan戦略

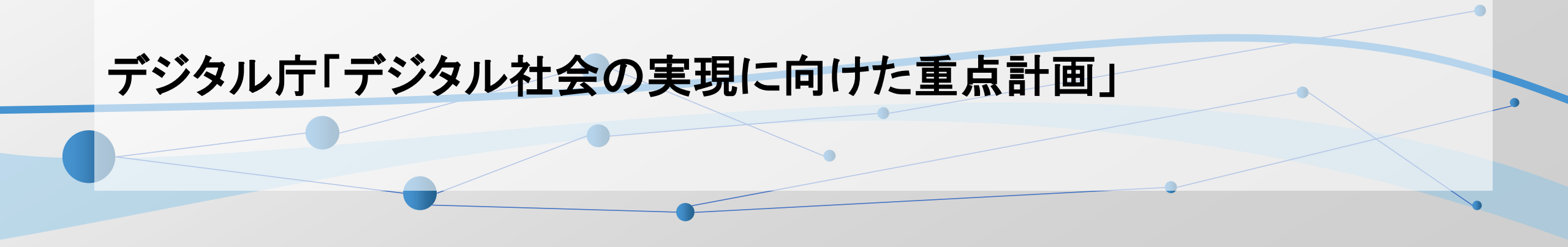
⋮

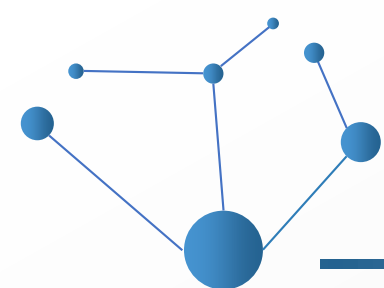
2013年 世界最先端IT国家創造宣言

2017年 世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画

2019年 デジタル時代の新たなIT政策大綱

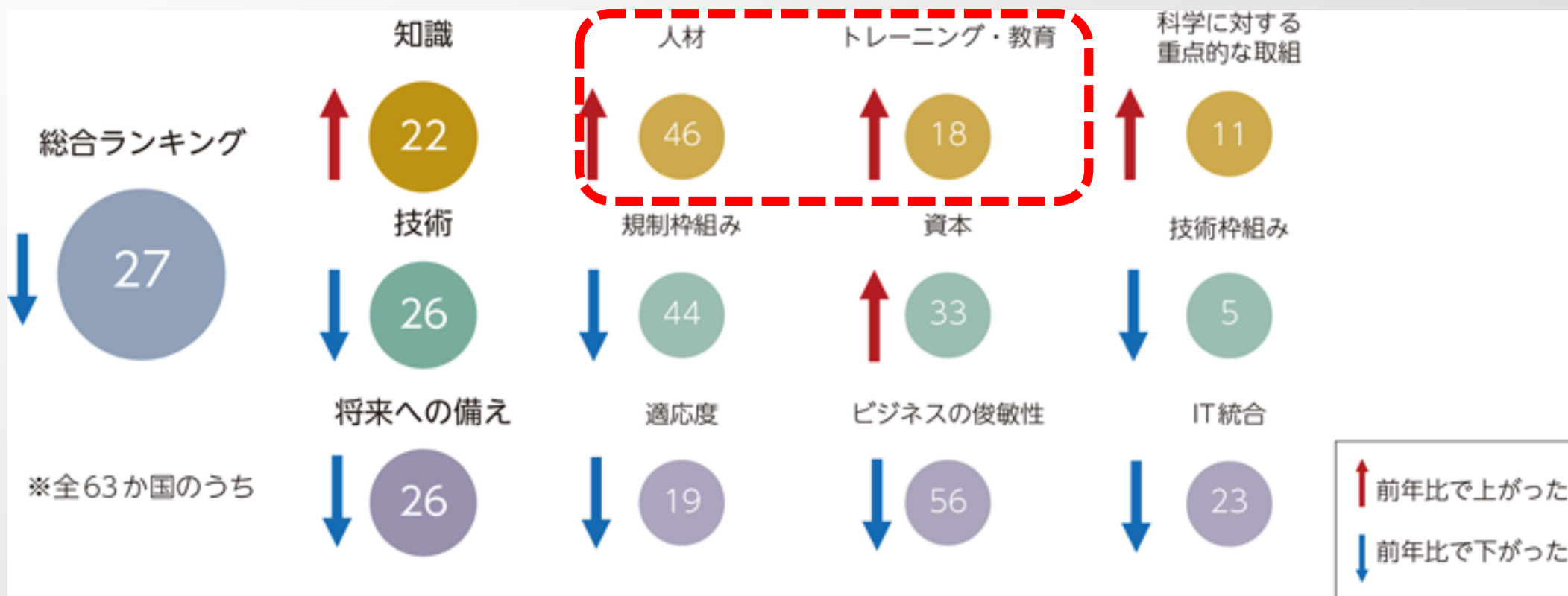
デジタル庁「デジタル社会の実現に向けた重点計画」





日本のデジタル競争力の現状 [令和3年 情報通信白書 より]

デジタル競争力ランキングにおける我が国の順位(2020)



(出典)総務省(2021)「ポストコロナの経済再生に向けたデジタル活用に関する調査研究」

日本の慢性的なIT人材不足

通産省「情報処理技術者の需給予測」

- ・1984 年の予測:1990 年に, **60 万人不足**
- ・1987 年の予測:2000 年に, **97 万人不足**
- ・1992 年の予測:2000 年に, **54 万人不足**

経産省「IT人材需給に関する調査」

- ・2019年の予測:2030年に, **79万人不足**



ITスキルの向上と人材不足は日本固有の課題ではない

欧州

かつて2020 年までに欧州全体で90万人までのICT専門職の人材不足に直面するおそれがあると言われていた

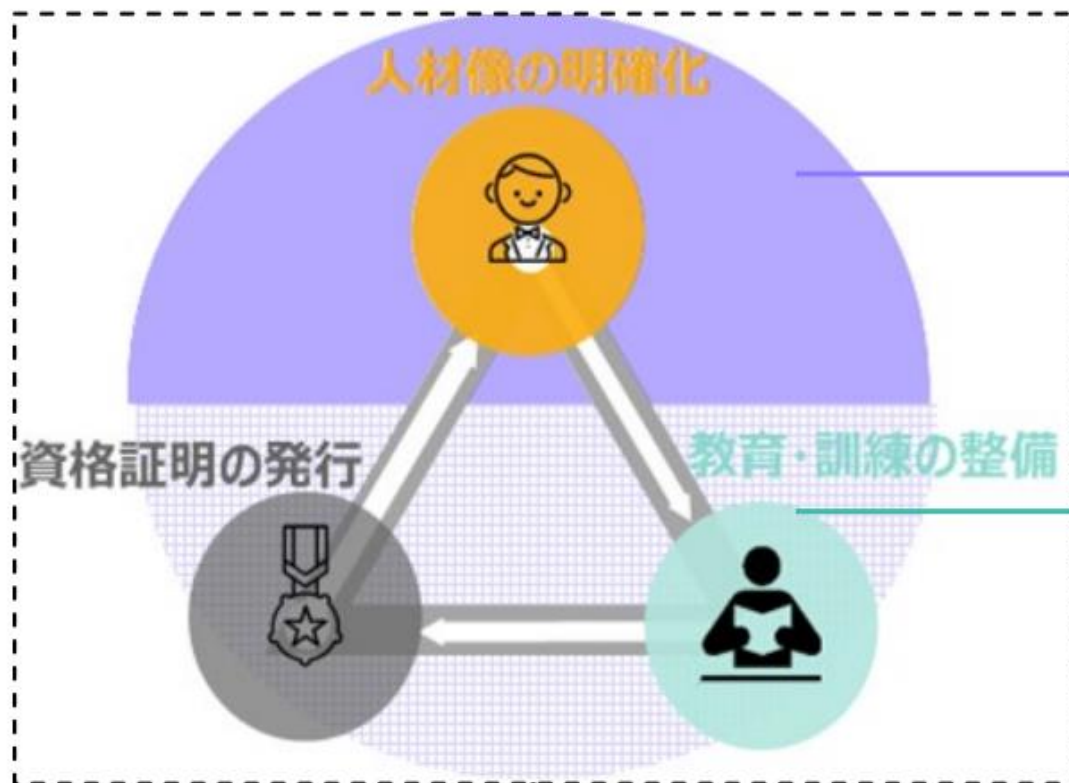


European Digital Decade (2021)

2030年までに欧州市民の80%が基本的なデジタルスキルを持つこと、
2000万人のICTプロフェッショナルを確保する

IT連盟での取り組み 産学連携による人材育成

人材育成の好循環を目指す



技術応用分科会

旧人材育成委員会を継承。教育・訓練の垣根を越えて、コンピテンシーを軸に産業界の求める人材像を明確化する。スマートエスイー等の事例も参考にする。情報処理学会と連携して、先端技術についての情報交換も行う。

教育コンテンツ分科会

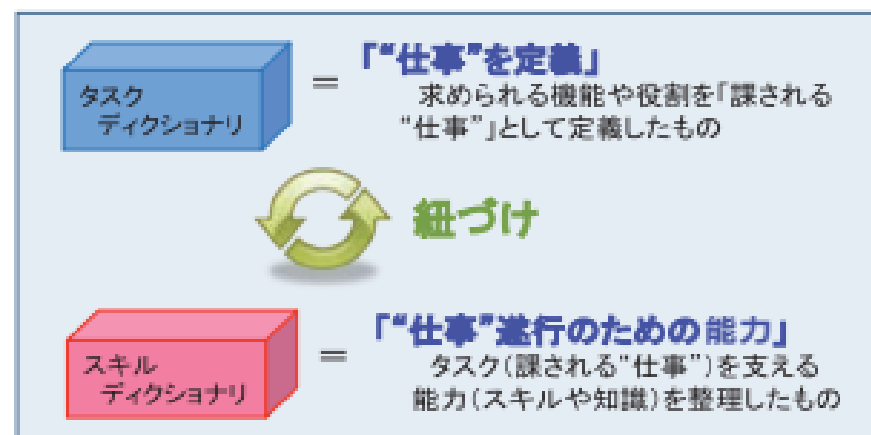
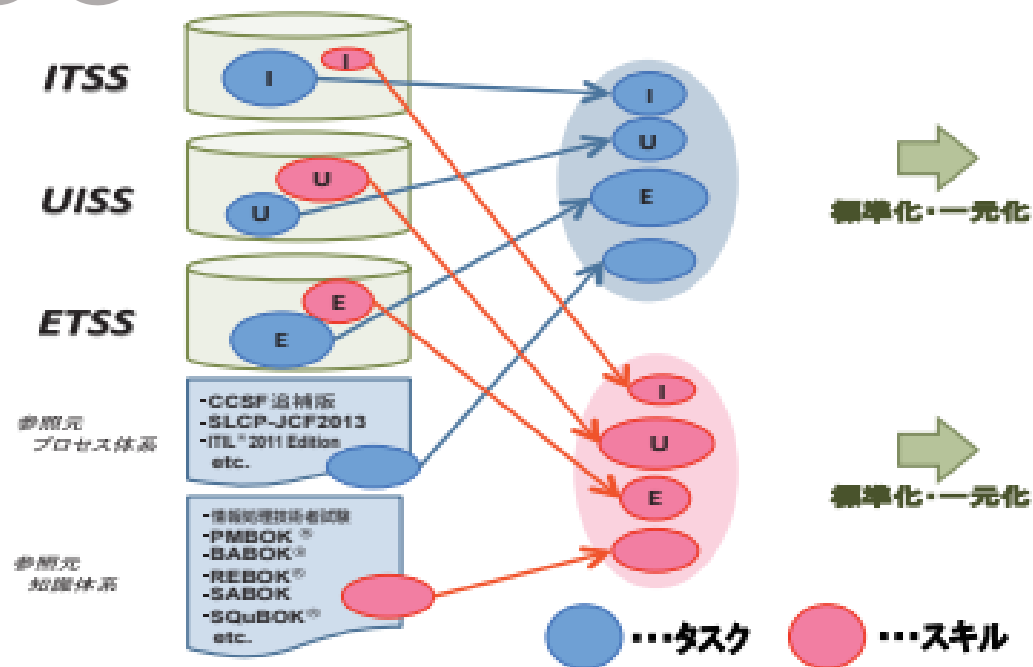
旧IT教育委員会を継承。人材像に対応するコンピテンシーを養う教育を整備し、個々人の学習成果が産業界で認知されるよう必要な事項を検討し定義する。

政策提言分科会

IT教育・人材育成について、本委員会のビジョンに基づき、各団体の要望を含めて、推進すべき政策提言を取りまとめる

iコンピテンシ ディクショナリを参照した産学連携 ～産業界ニーズと教育講座との照らし合わせ～

iコンピテンシ ディクショナリ(iCD)とは



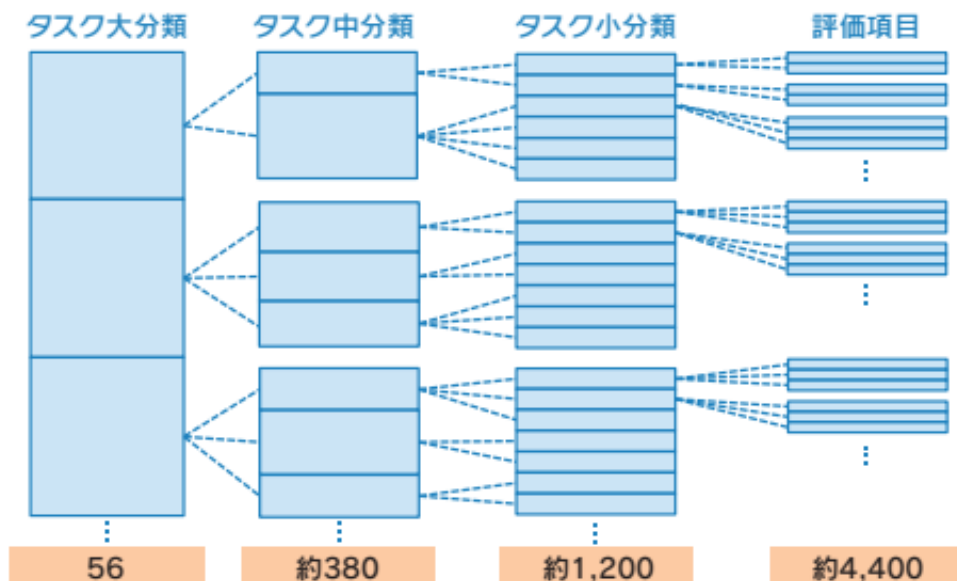
i コンピテンシ ディクショナリ(iCD)は、企業においてITを活用するビジネスに求められる業務(タスク)と、それを支えるIT人材の能力や素養(スキル)を「タスクディクショナリ」、「スキルディクショナリ」として体系化したもの。IPAは、2015年6月30日に正式版となる「iCD2015」を公開。以降毎年更新版を公開している。

iコンピテンシ ディクショナリを参照した産学連携 ～産業界ニーズと教育講座との照らし合わせ～

iコンピテンシディクショナリ(iCD)の構造

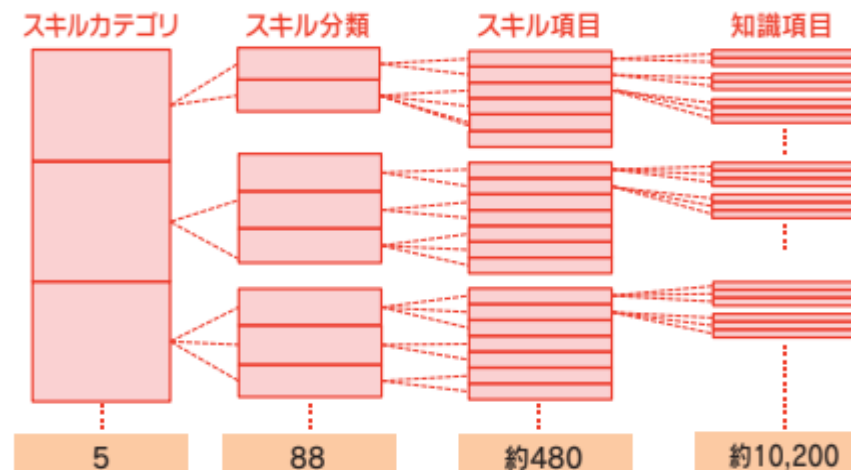
タスクディクショナリ

タスクディクショナリは「課される“仕事”」であるタスクを、組織、個人に求められる機能や役割を4階層のモデルで整理、体系化したものである。



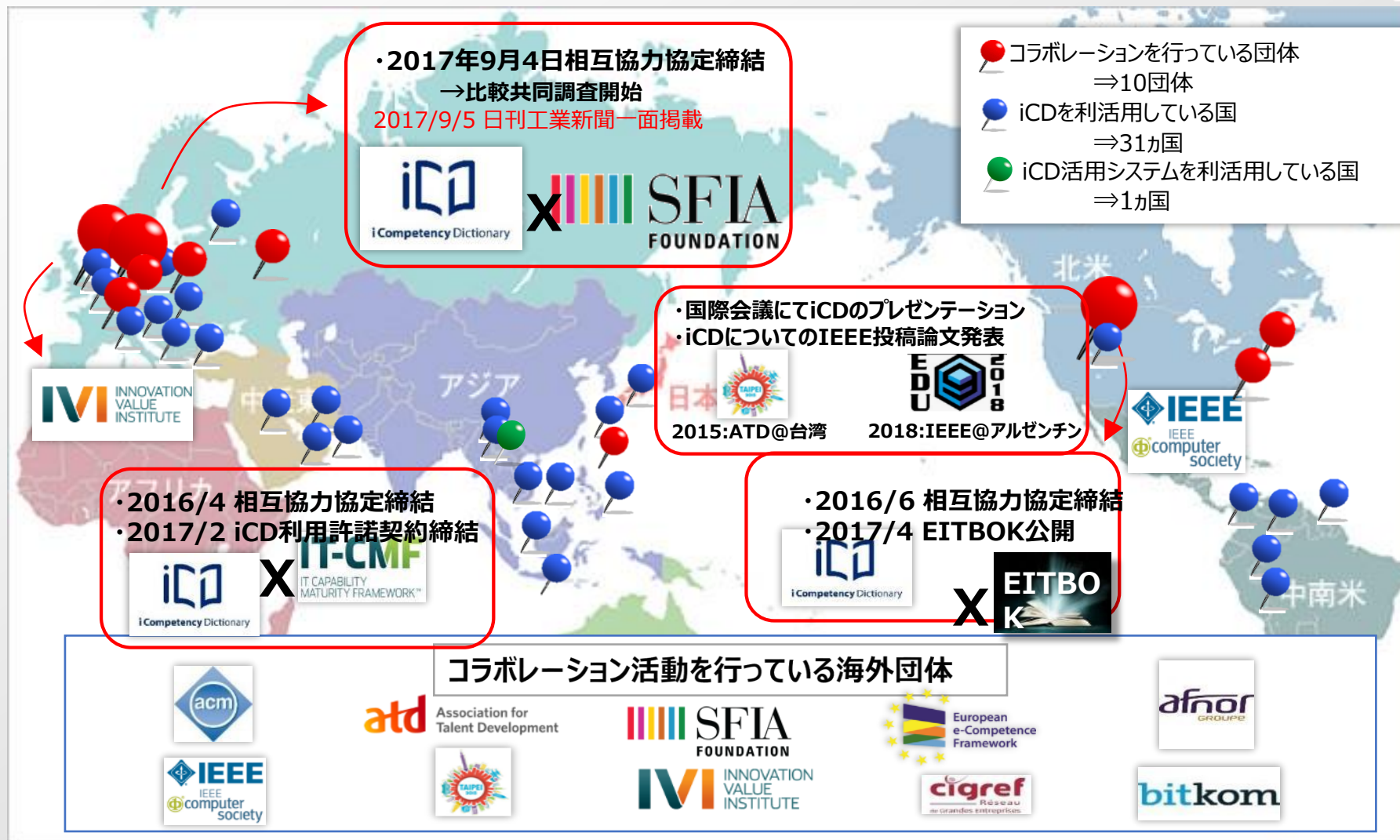
スキルのディクショナリ

「スキルのディクショナリ」は、「タスクディクショナリ」にある各タスクについて、それらを遂行する際に必要な素養(能力)を体系化したもので、スキルカテゴリ、スキル分類、スキル項目、知識項目の4つの階層で構成されている。



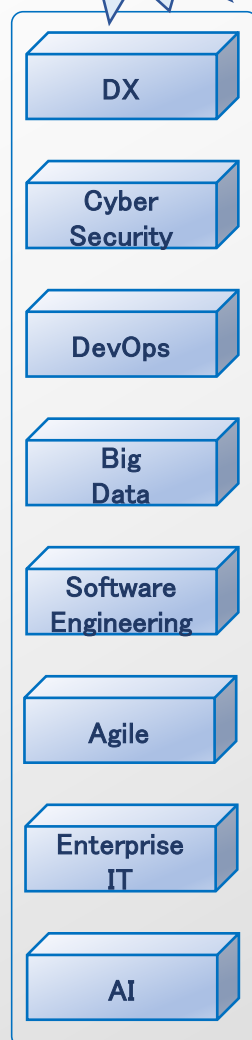
iCDとグローバルなスキルスタンダードとの連携

iCDグローバル展開は、様々なコラボレーション活動を通じて進んでいます



最先端人材プロファイリング

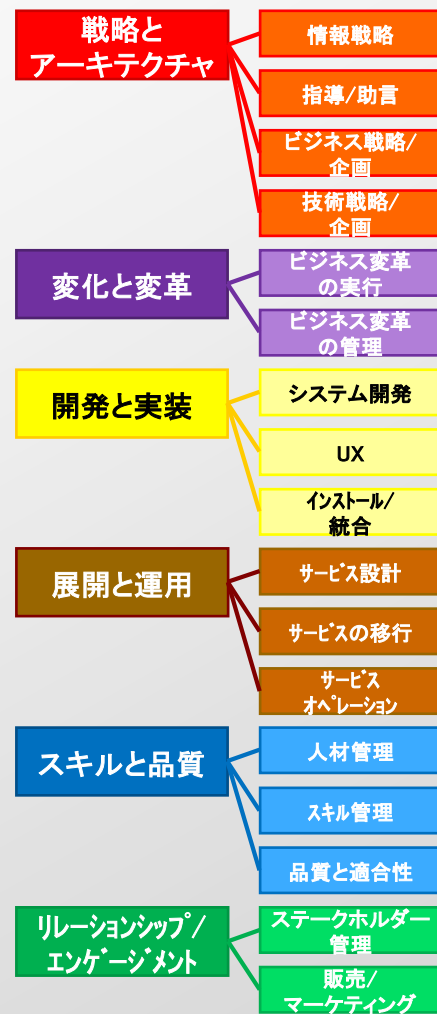
Topic



対応づけ



グローバル人材定義



対応づけ



iCDタスク

事業戦略策定	ソフトウェア製品開発	サービスデスク	データマネジメント	標準の策定
事業戦略策定支援	組込ソフトウェア開発	IT運用コントロール	品質マネジメント	新ビジネス新技術
製品・サービス戦略策定	Webサイト開発	システム運用管理	契約管理	データ利活用
プログラムマネジメント	システムテスト	Webサイト管理	コンプライアンス	新たな価値創造
システム企画立案	セキュリティテスト	ファシリティ運用管理	人的資源管理	営業業務
UIデザイン	移行/導入	サービスマネジメント	内部統制	エデュケーション
システム要件方式設計	ソフトウェア保守	資産管理/評価	システム監査	コールセンター
運用設計移行設計	ハード/ソフト製品導入	ラインマネジメント	マーケティング/セールス	IoTライフサイクル
基盤システム構築	ファシリティ設計/構築	事業継続マネジメント	再利用	セキュリティ領域
アプリケーションシステム開発	プロジェクトマネジメント	情報セキュリティマネジメント	調達・委託	データサイエンス領域

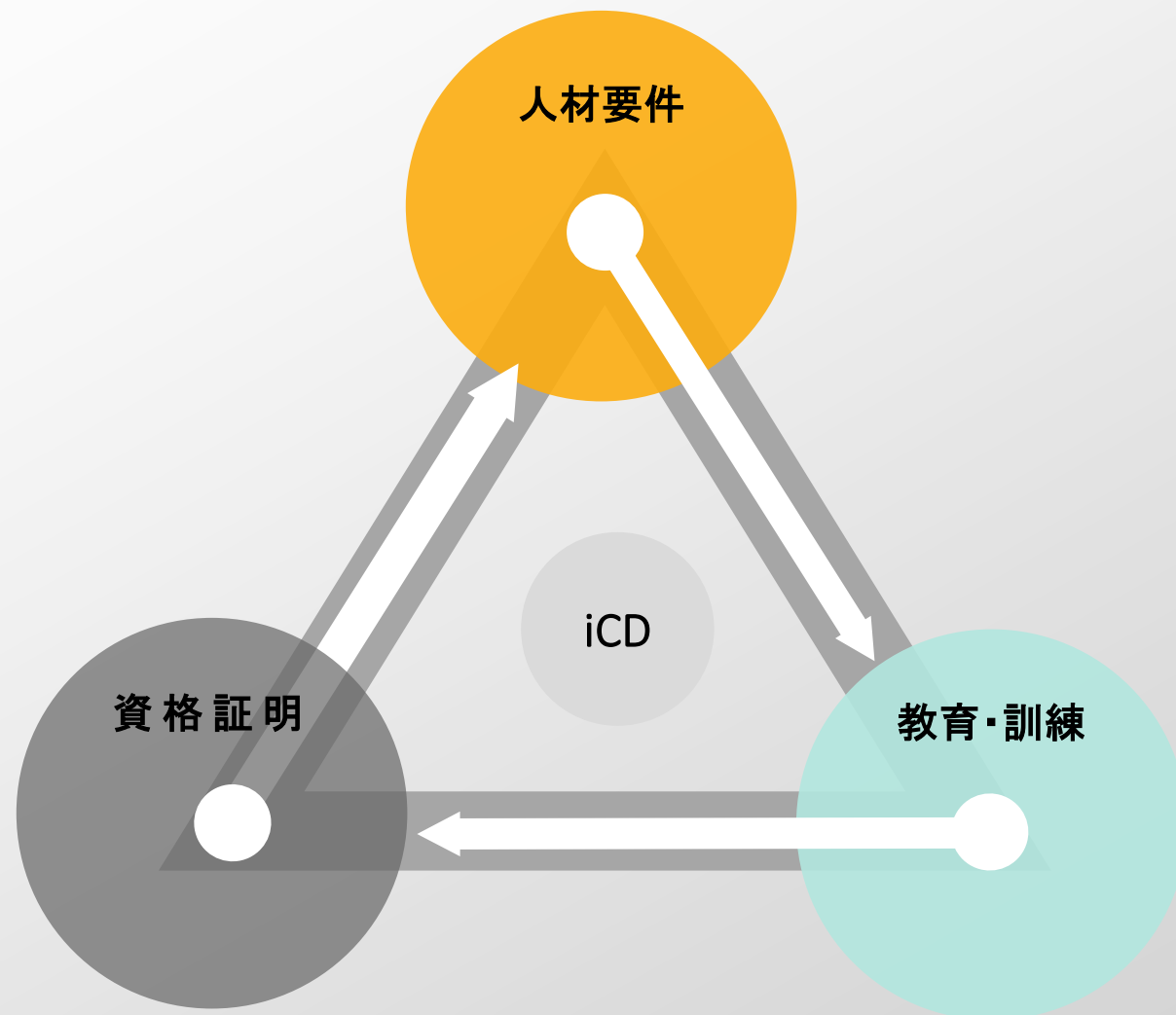
対応づけ



教育・研修講座

DXを支えるIT人材育成基盤の在り方

教育と人材開発の合理化を進め一人一人が学習成果を元手にキャリアを切り開く



人材要件

- iCDを軸として産業界が求めるジョブ型の人材要件を明確に表現する



教育・訓練

- コンピテンシーを明確した雇用要件に合わせ、iCDに基づいた教育コンテンツの整備
- iCDに基づいたジョブや人材像を想定して産学の講座を有機的に関係させ、横断して検索できるポータル構築



資格・受講証明

- 産業界が学習成果を認知できるデジタル化された受講証明の標準様式の開発

Looking for future collaborations

Thank you

Contact Us ✉ education_workforce@itrenmei.jp